

地域生活支援拠点等の整備の検討について

1. 地域生活支援拠点等に求められる 5 つの機能

①相談	基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援事業とともに地域定着支援を活用してコーディネーターを配置し、緊急時の支援が見込めない世帯を事前に把握・登録した上で、常時の連絡体制を確保し、障がいの特性に起因して生じた緊急事態等に必要なサービスのコーディネートや相談その他必要な支援を行う機能
②緊急時の受け入れ・対応	短期入所を活用した常時の緊急受入体制等を確保した上で、介護者の急病や障がい者の状態変化等の緊急時の受け入れや、医療機関への連絡等の必要な対応を行う機能
③体験の機会・場	地域移行支援や親元からの自立等に当たって、共同生活援助等の障害福祉サービスの利用や、一人暮らしの体験の機会・場を提供する機能
④専門的人材の確保・養成	医療的ケアが必要な者や行動障がい者を有する者、高齢化に伴い重度化した障がい者等に対して、専門的な対応を行うことができる体制の確保や、専門的な対応ができる人材の養成を行う機能
⑤地域の体制づくり	基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援、一般相談支援等を活用してコーディネーターを配置し、地域の様々なニーズに対応できるサービス提供体制の確保や、地域の社会資源の連携体制の構築を行う機能

2. 前回協議会での協議結果の要旨

別紙のとおり

3. 協議事項

- ・拠点等の整備を進めるうえでの対象地域（市内・圏域）の検討
→障がい者の暮らしを支える協議会で検討
- ・5つの機能を中心としたニーズと現状と課題、方策の把握
→障害者団体を通じた調査（ニーズ）、事業所への調査（現状・課題・方策）
- ・今後の協議スケジュール

平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・暮らし支援部会で協議 ・ニーズや課題に対応した方策の検討 ・協力、連携体制の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・整備にむけた検討委員会の設立 ・具体的な連携体制の構築 ・財源の予算化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点等の整備、運用開始

前回協議会での協議結果の要旨

テーマ「緊急時における受け入れ、対応を行う体制づくりについて」

◇ニーズ調査のデータ化

- ・障害のある方のニーズを調査し、データ化する必要がある。

◇人材の確保

- ・マンパワーの充実。緊急時においてどんな障害をお持ちの方にも対応できる職員の確保と育成。

◇財源の確保

- ・短期入所を緊急用に空けておく、収入減につながる。現在の障がい施設ではなく、空いている高齢者施設等に協力を依頼する。そのためには財源が必要。

◇緊急時の対応

- ・5つの機能を担うことができる機関がない。特に緊急時の受け入れ先がない。
- ・緊急時の対応は、輪番制ならば対応可能ではないか。
- ・難病患者など障がい特性に応じた緊急対応ができる施設が必要。
- ・特性が分らないと緊急時の受け入れは一層困難になるので、事前登録が必要。

◇体制づくりを協議する場合

- ・広域で支える仕組みづくり。市内の一つや二つの施設において進めるのは無理なので、複数の施設の連携が必要。
- ・連携の核になるところ（行政？）と、コーディネーターが必要。
- ・対象とする地域の大きさなど、どのように設定するのが問題。
- ・体制整備には時間が必要。関係者でよく話し合い、整備方針を定める必要がある。

◇児童への対応

- ・老人施設では多動なお子さんは受け入れにくい。成人入所施設でも、小中学生以下は受け入れが困難。

◇医療機関との連携

- ・医療機関との連携はどうできるかを具体的にする。
- ・事業所として体調を管理し、医療関係者にアドバイスができるとよい。

◇事業所の連携

- ・障害福祉サービス事業所、相談支援事業所が、この地域生活支援拠点の体制整備のために連携することが求められる。
- ・様々な障害に対応できる受け入れ先があるのか。知的、精神、発達障害など。